

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月31日現在

機関番号：32508

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330191

研究課題名（和文） 国際学力競争におけるグローバル・ガバナンスの実相の比較研究
－PISA を事例として－研究課題名（英文） Comparative Study on Impact of PISA on Education Policy
- PISA as a case study -

研究代表者

二宮 皓（NINOMIYA AKIRA）

放送大学・副学長

研究者番号：70000031

研究成果の概要（和文）：

本研究は、各国における PISA の影響を教育内容と教育制度という二つの軸を立て、①教育制度・内容双方において影響を受けた国、②教育制度のみ影響を受けた国、③教育内容のみ影響を受けた国、④教育制度・内容ともに影響を受けなかった国の4類型に整理した。さらに、「数字によるガバナンス」と称される緩やかな形のグローバル・ガバナンスの出現が教育の意思決定において確認される中で、義務教育の国際標準化が進んでいる現状を指摘した。

研究成果の概要（英文）：

This study describes and analyzes the impact of the Programme for International Student Assessment (PISA) on compulsory education policy in 14 selected countries and regions, and indicates that global actors influence primary and secondary education with regards to its contents (such as curriculum and assessment) and system.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成21年度	3,000,000	900,000	3,900,000
平成22年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
平成23年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
総計	12,600,000	3,780,000	16,380,000

研究分野：比較国際教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：グローバル・ガバナンス、比較教育学、国際研究者交流、PISA、初等・中等教育

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、これまで教育政策の国際比較研究を組織し、欧米のみならずアジア諸国の動向が類似性（生涯学習志向、IT戦略など）を増していることを実証的に明らかにする試みを行ってきた（『21世紀の社会と学校』）。さらに「明日の学校教育」（OECD/CERI）プロジェクト（1997年広島大学と文部科学省の共催で開催した国際会議からスタートし、2008年をもって終了：『明日の学校教育』（訳書）

をはじめとする OECD プロジェクトに参画し、OECD の教育政策動向及びこれに対する各国の反応に触れる中で、OECD が各国の教育政策動向に与える影響力が近年一層増大し、OECD のそれが「政策審査（Examiners）型」（勸告）影響力（ILO や国連の勸告・決議が一般的）から「自発的受容型」影響力にその性質が変化しているのではないかと考えるようになってきた。また研究代表者と分担者2名は日本教育制度学会の課題研究として PISA の影

響に関する事例分析を報告するなどの取組を行ってきた。こうした背景が、研究の実施に至った背景である。

2. 研究の目的

本研究は、「グローバル化及び市場化が急速に進む中、経済的な特性を持つグローバル・アクターが、各国の高等教育のあり方のみならず、従来は国民教育の基本であることを念頭に考えられてきた各国の義務教育の内容に影響を与えるファクターとなっており、その結果、国家の主権に多大な影響を及ぼすことになるグローバル・ガバナンスが出現している」という仮説をたて、それを検証すること、さらに、グローバル・ガバナンスの影響で義務教育の内容や仕組みがどのように変容することになるのかについて解明すること、を目的とする。

具体的には「経済的な特性を持つグローバル・アクター」としての OECD が 2000 年(第 1 回調査)より実施している読解力・数学・理科・問題解決力の国際学力調査 PISA の調査結果が、(1) 各参加国の教育(義務教育)政策にどのようなインパクトを与え続けているか、つまり、各国政府はどのように対応してきているのか、各国の対応の違いは何に起因するのか、積極的に対応する国ではどのような学力観に基づき、いかなる学力改善方を展開し、どの程度の効果を挙げているのか、各国政府を動かす動因は何であったのか、さらには PISA に参加していない国の学力観と学力改善への取組みにどのような PISA の影響がみられるのか、などを実証的な国際比較研究によって明らかにし、各国の義務教育(カリキュラム内容や方法)政策におけるいわゆるグローバル・ガバナンスの影響の実相を浮き彫りにし、(2) グローバル・ガバナンスの影響に関する理論モデル(自発的受容型)を提示する。当然のことながら、本研究は、日本への影響モデルも分析するものであり、(3) 各国の学力改善方を比較研究することでわが国の学力改善の政策的・実践的取組みに対しての具体的な示唆(提言)を得ることも重要な目的としている。

3. 研究の方法

本研究は、アメリカ、イギリス、オーストラリア、オランダ、カナダ、シンガポール、中国(上海)、デンマーク、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、日本の各国、及び OECD を対象とする。

実施に際しては、次の 3 つのフェーズに分けて取り組む：

- (1) 各国の義務教育政策におけるグローバル・ガバナンスの影響の実相の解明
- (2) グローバル・ガバナンスの影響に関する

る理論モデルの提示と検証

- (3) わが国の学力向上・改善に資する政策や実践への示唆の検討

第 1 フェーズでは文献調査と現地調査を実施する。現地調査では、現地の PISA 関係者、教育行政関係者、研究者、学校関係者らにインタビューを行う。続く、第 2 フェーズ・第 3 フェーズは、第 1 フェーズの成果をもとに議論を重ねるものであり、現地研究者らとの交流を通じてフィードバックを得ながら、比較研究を実施する。

なお、グローバル・ガバナンスの影響を検証する材料としては、主として、OECD が実施している国際学力調査 PISA を用いる。

4. 研究成果

(1) 主な成果

本研究は、「グローバル化や市場化が急速に進む中、グローバル・アクターが、各国の高等教育のあり方のみならず、従来は国民教育の基本であることを念頭に考えられてきた義務教育の内容に影響を与えるファクターとなっており、その結果、国家の主権に多大な影響を及ぼすことになる新たなグローバル・ガバナンスが出現し、従来のガバナンスの影響の実相が変化している」という仮説の検証、ならびに、「グローバル・ガバナンスの影響で義務教育の内容や仕組みがどのように実体的に変容することになるのか」という問いの検討を、OECD が実施する国際学力調査 PISA を事例とし行ったものである。

文献調査及び現地におけるインタビュー調査(各国の PISA 調査担当者、教育行政関係者、研究者、学校関係者等)を主たる方法とした調査研究の結果、PISA が各国の義務教育政策に与えたインパクトの性質を、制度に関するものと内容に関するものにわけ、それらの影響を受けたか否かを比較研究のための共通分析枠組とすることで、各国の教育政策を整理することが可能であることが明らかになった。

さらに、この枠組を基盤として、グローバル・ガバナンスの理論モデルの構築へと議論を進め、最終的に、PISA の創出と統治のプロセスを次のようにまとめた。

- ① OECD は、各国・地域に存在するニーズを吸い上げそれに適した「指標」(規範)作成・提示した【=PISA】
- ② 各国・地域の中央教育関係者のみならず、教育に関する多様な関係・団体がそれを利活用することにより、教育政策・世論が形作られている
- ③ 相乗効果的に PISA をベンチマークとする動きが「外圧的」「内圧的」に高まり、多様な形でその影響がみられる

という、「緩やかな」統治プロセスである。

(2) 今後の展望

本研究では、上記の通り、各国における PISA の受容モデルの類型化を提示したが、教育の具体的な中身における影響を証拠（エビデンス）に基づき実証的に検証するという点においては、必ずしも十分なものではなかった。これは、検証過程において、教育政策文書や関係者へのインタビューを専ら分析の対象とするという方法上の問題である。この点は、PISA の各国への影響に関する研究として行われた先行研究においても同様に見られるものである。

さらに、本研究グループによる研究では、「数字による (by numbers) ガバナンス」等と称される緩やかな形のグローバル・ガバナンスの出現が教育の意思決定において確認される中で、義務教育の国際標準化が進んでいる現状についても指摘している。このような状況に鑑み、「多様な価値をはぐくむという国民国家の営みと矛盾しているのではないか」「これからの人類社会のサステナビリティを考えていく上で、教育学もこの問題にアプローチしなくてはならないのではないか」、といった疑問を持つに至った。

そこで、本研究グループが従事した研究において残された課題及び、新たに生まれた課題を解決すべく、発展的研究として 2012 年度より科学研究費を得て、新たな研究（「PISA の受容に見る国際標準化とダイバーシティの対話の可能性に関する実証的研究」）に従事する予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 15 件）

1. 奥田久春「オーストラリアにおける PISA の影響」『教育学研究紀要 (CD-ROM 版)』第 57 巻、2012 年、70-74 頁。
2. 金龍哲「“自信”と“自省”－上海 PISA2009 年以降の動向」『教育学研究紀要 (CD-ROM 版)』第 57 巻、2012 年、64-69 頁。
3. 下村智子・二宮皓「カナダにおける学力向上政策－PISA との関連性に着目して－」『教育学研究紀要 (CD-ROM 版)』第 57 巻、2012 年、54-63 頁。
4. 田崎徳友「フランスにおける『学力観』と OECD-PISA」『教育学研究紀要 (CD-ROM 版)』第 57 巻、2012 年、48-53 頁。
5. Ninomiya, Akira and Masashi Urabe. 'Impact of PISA on Education Policy –The Case of Japan' in "Pacific-Asian Education,"

No.23, Vol.1, 2011, pp.23-30, 査読有。

6. 藤井泰「イギリスにおける PISA の教育政策へのインパクトの検討」『松山大学論集』No.23, Vol.5, 2011 年、53-72 頁。
7. 渡邊あや「『質』に関する議論からフィンランドの教育を考える」『学校教育』1125 巻、2011 年、70-73 頁。
8. 金龍哲「PISA は『カリキュラム改革のエンジン』となるか－中国における PISA の位置づけと評価－」『教育学研究紀要 (CD-ROM 版)』第 56 巻、2011 年、580-585 頁。
9. 二宮皓・田崎徳友・卜部匡史・奥田久春・金井裕美子「国際学力調査の教育制度と教育内容への影響」『教育学研究紀要 (CD-ROM 版)』第 56 巻、2011 年、586-594 頁。
10. 二宮皓・佐々木司・佐藤仁・大野亜由未「教育のグローバル・ガバナンスに関する理論的枠組みの検討」『教育学研究紀要 (CD-ROM 版)』第 56 巻、2011 年、595-606 頁。
11. 渡邊あや「教育制度・教育課程の観点から見たフィンランドの教育と PISA」『生活体験学習研究』第 11 号、2011 年、1-10 頁。
12. 二宮皓・卜部匡司・奥田久春・金井裕美子・渡邊あや「国際学力競争におけるグローバル・ガバナンスの実相の比較研究－研究の方法論を中心として」『教育学研究紀要 (CD-ROM 版)』第 55 巻、2010 年。
13. 大野亜由未「ドイツの義務教育政策に与えた PISA の影響」『教育制度学研究』第 16 号、2009 年、90-94 頁。
14. 二宮皓「PISA テストと義務教育制度－フィンランド・ドイツからの示唆と日本への示唆」『教育制度学研究』第 16 号、2009 年、95-98 頁。
15. 渡邊あや「フィンランドにおける PISA の需要と義務教育の展望」『教育制度学研究』第 16 号、2009 年、86-90 頁。

〔学会発表〕（計 21 件）

1. 奥田久春「オーストラリアにおける PISA の影響」中国四国教育学会、2011 年 11 月 20 日、於・広島大学。
2. 金井裕美子「ベルギーフランス語共同体の教育政策における PISA の影響」中国四国教育学会、2011 年 11 月 20 日、於・広島大学。
3. 石田憲一「シンガポールにおける PISA 参加の背景と影響」日本教育制度学会、2011 年 11 月 19 日、於・玉川大学。
4. 金龍哲「“自信”と“自省”－上海 PISA2009 年以降の動向」、中国四国教育学会、2011 年 11 月 19 日、於・広島大学。

5. 下村智子・二宮皓「カナダにおける学力向上政策－PISA との関連性に着目して－」中国四国教育学会、2011年11月19日、於・広島大学。
 6. 田崎徳友「フランスにおける『学力観』と OECD-PISA」中国四国教育学会、2011年11月19日、於・広島大学。
 7. 藤井泰「イギリスにおける PISA のインパクトの検討」中国四国教育学会、2011年11月19日、於・広島大学。
 8. Ninomiya, Akira and Masashi Urabe. 'Impact of PISA on Education Policy -The Case of Japan' at Pacific Circle Consortium, 2011.8.21, at University of Auckland (NZ).
 9. 二宮皓・大野亜由未・金井裕美子・佐藤仁「教育政策の変容を促すグローバル・ガバナンスとしてのPISA－ドイツ、デンマーク、ベルギーを事例に－」日本比較教育学会、2011年6月26日、於・早稲田大学。
 10. 佐々木司「アメリカにおけるPISAのインパクトとガバナンス」西日本教育行政学会、2011年5月21日、於・宮崎公立大学。
 11. 渡邊あや「学びをめぐる変化はPISAの結果に影響を与えるのか」シンポジウム『研究者によるPISAレビュー～日本の教育はPISAとどう向き合うか～』2010年12月10日、於・オリンピックセンター。
 12. 金龍哲「中国におけるPISAの位置づけと評価」中国四国教育学会、2010年11月21日、香川大学。
 13. 二宮皓・田崎徳友・卜部匡史・奥田久春・金井裕美子「国際学力調査の教育制度と教育内容への影響」中国四国教育学会、2010年11月21日、香川大学。
 14. 二宮皓・佐々木司・佐藤仁・大野亜由未「教育のグローバル・ガバナンスに関する理論的枠組みの検討」中国四国教育学会、2010年11月21日、香川大学。
 15. 大野亜由未「ドイツの学習指導要領における教育スタンダードの取り扱い」日本比較教育学会、2010年6月27日、於・神戸大学。
 16. Griek Lyckle. "Impact of PISA Scores and Ranking on Dutch Education Policy-Making," 日本比較教育学会、2010年6月26日、於・神戸大学。
 17. Urabe, Masashi. "Zum Zusammenhang zwischen impliziten Fähigkeitstheorien japanischer Lehrkräfte und Aspekten der Schulkultur-eine komparatistische Analyse," at Deutsche Gesellschaft für Erziehungswissenschaft, 2010年3月17日、於・ドイツ・マインツ大学。
 18. 奥田久春「国際学力競争におけるグローバル・ガバナンスの実相の比較研究－オーストラリアの事例より－」オセアニア教育学会、2009年12月15日、於・国際大学。
 19. 卜部匡司「学力観をめぐる日独比較」中国四国教育学会、2009年11月22日、於・島根大学。
 20. 大野亜由未「ドイツにおける教育スタンダードと到達度測定の実施」中国四国教育学会、2009年11月22日、於・島根大学。
 21. 二宮皓・卜部匡司・奥田久春・金井裕美子・渡邊あや「国際学力競争におけるグローバル・ガバナンスの実相の比較研究－研究の方法論を中心として－」中国四国教育学会、2009年11月22日、於・島根大学。
- 〔図書〕(計2件)
1. 金龍哲編著『教育と人間と社会』協同出版、2012年。
 2. 広島市立大学国際学部国際社会研究会編『多文化・共生・グローバル化 普遍化と多様化のはざま・グローバル社会における公教育の責任』ミネルヴァ書房、2010年。
6. 研究組織
- (1) 研究代表者
二宮 皓 (NINOMIYA AKIRA)
放送大学・副学長
研究者番号：70000031
- (2) 研究分担者
田崎 徳友 (TASAKI NORITOMO)
九州女子大学・共通教育機構・教授
研究者番号：10091224
藤井 泰 (FUJII YASUSHI)
松山大学・経営学部・教授
研究者番号：80148783
金 龍哲 (JIN LONGZHE)
神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・教授
研究者番号：20274029
佐々木 司 (SASAKI TSUKASA)
山口大学・教育学部・准教授
研究者番号：30263651
大野亜由未 (ONO AYUMI)
広島市立大学・国際学部・准教授
研究者番号：60364105
渡邊あや (WATANABE AYA)
熊本大学・大学教育機能開発総合研究センター・准教授
研究者番号：60449105

卜部 匡司 (URABE MASASHI)
徳山大学・経済学部・准教授
研究者番号：30452600
佐藤 仁 (SATO HITOSHI)
福岡大学・人文学部・講師
研究者番号：30432701
奥田久春 (OKUDA HISAHARU)
広島大学・国際企画連携グループ・研究員
研究者番号：30535373

(3) 連携研究者

石田 憲一 (ISHIDA KENICHI)
長崎純心大学・人文学部・教授
研究者番号：50284138

(4) 研究協力者

グリーク・リークレ
Japan Unlimited Consultants & Liaisons
(オランダ)
下村智子
三重大学・非常勤講師
金井裕美子
広島市医師会看護専門学校・非常勤講師